

新共謀罪を廃案へ!

2017年5月25日
No.469

Tel 03-3651-4861
mail_cn001@zengakuren.jp
http://www.zengakuren.jp/

全学連(斎藤郁真委員長) 書記局通信

共謀罪衆院通過弾劾! 6/1国会前へ!

6月1日(木) 正午から
参議院議員会館前集合

(東京メトロ永田町駅A1出口出てすぐ)



国鉄1047名解雇撤回! 戦争・民営化と闘おう

国鉄闘争全国運動 6・11全国集会

◆6月11日(日)13時~

◆江戸川区総合文化センター大ホール

(東京都江戸川区中央4-14-1)

【主催】国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を
支援する全国運動(国鉄闘争全国運動)

※写真は1600人が結集した昨年の国鉄大集会(江戸川区総合文化センター)



5/23国会前集会での法大文化連盟・武田君アピール

法政大学文化連盟委員長の武田です。

私たち学生も、現代の治安維持法と言われているこの共謀罪粉砕の闘いに立ち上がってきたい。

みなさん。いまなぜ共謀罪がなぜ3度にわたる廃案にもかかわらず狙われているのでしょうか。監視社会・管理社会、これはあくまで手段であって、新共謀罪の目的は何よりも狙われている朝鮮半島への侵略戦争を遂行するため、反戦運動・労働運動・学生運動をつぶすためのものだと思います。

しかしこの法律は一方で、何か全面的に新しいことが始まるわけでもありません。すでに共謀罪の先取りともいえる弾圧が労働運動・学生運動を中心に起こっています。

私たち文化連盟・全学連も昨年9月の全学連大会に出席しようとして、その際に公安警察によって、違法行為の制止やでっち上げ逮捕などの口実もなしに、無言で集会参加する学生に対して襲撃するということがありました。これこそまさに共謀罪です。共謀罪を適用するかどうかを判断するのは、全学連大会に襲撃をかけたような特高警察の末裔である公安警察です。今回、私たちは公安警察の襲撃に対して告訴・国賠で反撃しています。

しかし今、私たちが訴えた「特別公務員暴行陵虐罪」は、新共謀罪の対象には入っていません。権力を裁くような法律は都合よく共謀罪から除かれている。まさに共謀罪の本質が治安維持法の再来だと言われる所以だと思います。

治安維持法は、足掛け15年にわたる戦争を準備するために作られました。そして実際に、1930年代半ばまで、労働運動や学生運動、農民争議が闘われていました。しかし治安維持法やさまざまな悪法を使って、労働者・学生・農民の反乱を叩き潰し、そうやって戦争は成立したわけです。

私たちが言いたいのは、今回の共謀罪は戦争準備だということ、そして実際すでに戦争準備のための労働運動・学生運動への弾圧が全国で始まっています。

法政大学をはじめ、多くの大学はまだ「リベラル」だと言われています。しかし実態は全く違います。いま大学ではビラ一枚まくことが出来ません。集会やデモをすれば、法政大学では「営業権の侵害」だと言われます。そして実際に、公安警察に泣きつき、126名もの学友がこの11年で不当に逮捕されてきました。多くの法政以外の大学でも、例えば同志社大学では学内に交番が設置されています。京都大学では一昨年、安保法の強行採決と大学の軍事研究に反対してストライキを行った学生たちに対して、京都大学当局が公安警察に売り渡し、不起訴釈放を勝ち取ったにもかかわらず、4人の学生に無期停学処分を強行しています。いま多くの大学で、実際には治安維持法や共謀罪が施行されているような弾圧がまかり通っているわけです。

なぜ国会前に学生が来ないのか。僕もよく聞かれます。しかし実際には学生や若者に関心がないのではなく、学費・就活・奨学金、そして規制や弾圧など何重もの困難の中で来たくても来れない多くの学友がいるということです。

私たちがいま訴えなければいけないのは、新共謀罪に反対すると同時に、すでに共謀罪が適用されているような職場・キャンパスの



状況を私たち自身の力でひっくり返すということだと思います。

共謀罪は朝鮮戦争を狙ったものであると同時に、国内の反戦運動を潰すためのものです。そして同時に韓国でのパククネ大統領を打倒するすさまじい労働者・学生の闘い、これによって左派政権が登場し、日韓合意やサード（高高度迎撃ミサイル）配備に反対して韓国の労働者・学生が闘いに立ち上がっている。こういう闘いに向けられた反革命が共謀罪であると僕は思います。

私たちはこのような、安倍政権による戦争に向けた動き、韓国の労働者・学生の闘いを潰す動き、そして現在の私たちの運動を潰す共謀罪に対して、何としても私たちの団結で粉砕していこうじゃないですか。

いまあらゆる既成の党派が、どうやって安倍を倒すのか、どうやって共謀罪を潰すのか、そう問いかけた時に、私たち労働者・学生は「市民」という抽象的なカテゴリーにされて、政治家や野党にお願いしたり、提案をして議員を助けることが唯一の道であるかのような宣伝がされています。しかし、実際に共謀罪を潰すのも戦争を止めるのも議員ではありません。労働者・学生の団結です。安倍政権がどれだけ共謀罪を通そうとしたって、どれだけ戦争をしようとしたって、現場で労働者・学生がストライキで闘えば、こんなものは意味をなしません。共謀罪も客観的に立証不可能な「共謀」をどう示すのか。結局それは、いま日本で当たり前になっている人質司法、自白強要、これをより一層進め、司法がその手先になっている、これを前提にして「仲間を売り渡せ」と迫る、こうやってしか共謀罪は成立しないわけです。じゃあ私たちが「一人の仲間も見捨てない」「警察権力とは非和解」「司法なんてインチキだ」こういう立場に立って、完全黙秘・非転向の闘いに臨めば、共謀罪なんて根本的に粉砕できます。

だからこそ全てのみなさん。私たちは多くの苦渋を舐めてきました。原発反対の闘い、特定秘密保護法に反対する闘い、安保法に反対する闘い、これらはまだ続いています。しかし、あの国会前に集まった多くの怒りが、今一步それらを根本的に粉砕できていないのは、それがまだまだ一過性のものにすぎず、労働者・学生がサービス残業当たり前、集会・デモができないのが当たり前、多くの仲間がそういう状況にとどめ置かれているからです。だから、私たちが根本的なところで勝利できていないんだと思います。

その課題をはっきりさせて、本日のこの怒りをどんどん職場・キャンパスに持ち帰っていく。労働運動・学生運動を再建する闘いとして共に声を上げていこうじゃないですか。

すべてのみなさん。私たち文化連盟と全学連は公安警察の襲撃や度重なる不当逮捕に対して、完全黙秘・非転向の闘いですべて打ち破ってきました。いまこそ完全黙秘・非転向の団結をもう一度甦らせて、現代の治安維持法である共謀罪を共に粉砕していきましょう。